



## つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 369号 2011.5.11 発行 社会政策研究所

---

### 「アートのを福祉に」教室開く NPO 設立

朝日新聞 2011年5月11日

佐野晴美さん(右)と宮前礼子さんはアートで被災地を勇気づける「元気旗」への参加も呼びかける=藤沢市藤沢の蔵まえギャラリー

ハンディがある人のアート作品を集める展覧会を5年間開いている藤沢市藤沢の「蔵まえギャラリー」で今月、障害者と健常者が一緒に学び、楽しめるアート教室を開くNPO法人「アート・ビーンズ・ファクトリー」が設立された。

ギャラリーは昭和初期の米穀店の木造建物を改装してオープンし、美術講師でもある佐野晴美さんが切り盛りする。開業翌年に始まった障害者の作品展は今年も2～3月に「ハーモニー展」として開いた。続けるうちに人と人がつながり、ギャラリーでハンディがある人が憩うようになった。

ギャラリースタッフの宮前礼子さんは「テーマを持って活動し、ゆくゆくは作品を販売して自立の一助にできれば」と佐野さんと話し合い、法人化を決めた。事務所と活動場所はギャラリーの2階に居候し、代表者は宮前さんが務める。

当面の活動の柱は週1回ずつ開く絵画教室と織物教室。ハンディがある人と健常者がともに通うことで、障害者を指導する人材の育成を図る。新潟県の限界集落に家をもつ役員がおり、山で素材を集めて草木染をする宿泊研修も計画する。

ギャラリーは大震災の被災地をアートで励ます企画に取り組む。55センチ四方の布を素材に字や絵を描いたり、加工したりする「元気旗」はその一つ。100枚を目標に作品を募る。

NPO設立総会は今月7日に開いた。当日は段ボールの簡易トイレづくりの紹介や歌やフルート、リコーダーの演奏会とイベントを集め、50人余りが集った。

NPOの名前に「ビーンズ(豆)」を入れたのは、地域にまいて、芽が出て、育つイメージから。お年寄りにアートを教えることもある宮前さんは「アートの力を福祉にとりいれ、自分らしく生きる支援をしたい」と話す。問い合わせは蔵まえギャラリー(0466・25・9909)へ。(山本真男)



### 県立西部高等技術校：新設の「総合実務科」入校式 10～40代、1期生6人 / 島根

毎日新聞 2011年5月11日

県立西部高等技術校(益田市)に新設された障害者向け職業訓練科「総合実務科」の初めての入校式が10日にあり、さまざまな障害を持つ10～40代の1期生6人が計5カ月間の訓練生活のスタートを切った。

県立高等技術校の障害者向け職業訓練は、いきなり委託先となる事業所・企業で実習を行っていた。だが、受け入れ先からは「あいさつやビジネスマナーなど基礎的訓練を事前に行ってほしい」との声が上がっていた。また、益田圏域の障害者支援団体なども職業訓練科の設置を強く要望していた。

一方、国費で県が直営する障害者の職業訓練科は制度上、県内1カ所しか設置できず、既に東部高等技術校にあった。このため、国の障害者委託訓練の助成制度を活用。西部技術校に総合実務科を新設し、実際の訓練を社会福祉法人「希望の里福祉会」（益田市）に委託する方式の導入にこぎ着けた。

同科では、座学で就職に必要な知識やマナーを3カ月で習得し、希望や適性により次の2カ月間で実習に取り組み、就職を目指す。入校式で、持田朝光校長は「お互い支え合い訓練を乗り切りましょう」と激励。入校生代表の山根大典さん（33）＝吉賀町＝が「今日の感動と初心を忘れずに訓練に励みます」と誓っていた。【江田将宏】

### 震災原因の精神・知的障害は21人 阪神・淡路 神戸新聞 2011年5月11日

県は10日、阪神・淡路大震災が直接的な原因と認められる精神・知的障害者が21人いたと明らかにした。すでに判明している身体障害者（328人）と合わせ、震災で後遺症が出たいわゆる「震災障害者」は計349人となった。県の復興フォローアップ委員会（座長・室崎益輝関西学院大教授）で報告した。

調査は県と神戸市が合同で実施した。震災以後に障害者手帳などを交付した精神・知的障害者を対象に申請書や診断書などを調べた結果、障害の理由に「震災」と記載されていたのは153人。精神科医と診断書を分析したところ、震災が直接的な原因とされたのは21人だった。内訳は精神障害18人、知的障害4人（1人重複）で残りの132人についても、震災が何らかの影響をもたらしたとみられる。

県と神戸市は昨年、震災が原因の身体障害者数について、書類で調査した結果、328人（死亡者含む）いたと発表。だが、震災時の混乱で書類に記載されていない例も多くあるとみられる。

精神・知的障害者が21人にとどまったことについて、震災障害者を支援しているNPO法人「よろず相談室」（神戸市東灘区）の牧秀一理事長は「身体障害者と同様、実態とかけ離れた少ない数字だと感じる。調査をこれで終わりにせず、広く呼びかけるなど掘り起こしに努めてほしい」と指摘。室崎座長は「震災のショックが精神障害をもたらすということが裏付けられた。東日本大震災でも被災者の心のケアなどに生かすべき」と話している。（岸本達也）

### 震災遺児の長期ケア必要 「東日本」支援策に活用へ 阪神大震災で兵庫県などが調査

読売新聞 2011年5月11日

阪神大震災で親を亡くした「震災遺児」と、障害を負った「震災障害者」について、兵庫県と神戸市は10日、県の「復興フォローアップ委員会」で、これまで実施した調査結果を報告した。当時小学生以下だった遺児は今でも不安を感じる傾向のあることがわかった。県と市は、東日本大震災でも中長期的なケアが必要としており、被災自治体などに今後、報告書を送って支援策に活用してもらおう。調査は震災遺児419人、震災障害者328人らを対象に実施し、遺児74人、障害者90人らから回答を得た。

遺児に精神状態を尋ねたところ、震災時に小学生以下だった遺児が不安を感じたりイライラしたりする傾向が、中学生以上だった遺児より強く幼少期に親を亡くしたことが影を落としていることをうかがわせた。

経済的にみると、遺児の保護者の世帯収入が平均347万円で全国平均を約200万円下回り、行政や民間団体の支援に頼らざるを得ない実態がわかった。大災害時の課題としては、行政などが震災遺児の所在を正確に把握することや、ケア施設を運営する民間団体と連携を強化することなどを挙げた。震災障害者については、障害見舞金の支給要件の緩和などを求めた。

厚生労働省によると、東日本大震災で両親がともに亡くなったり行方不明になったりした子どもは、140人（10日現在）。同委員会の座長を務める室崎益輝・関西学院大教授は「阪神大震災では震災遺児らは混乱の中で十分なケアが受けられなかった。データを分析し、東日本大震災の被災地にも役立てたい」と話した。

## 長妻前厚労相らが医療・介護で議連発足-6月中旬にも提言

キャリアブレイン 2011年05月10日

長妻昭前厚生労働相を会長に、衆参両院の厚労委員会の所属議員を中心とした民主党の議員連盟「あるべき社会保障と財源を考える会」が5月10日、発足した。政府は6月中に税と社会保障の一体改革案をまとめる方針だが、同議連では医療と介護分野に焦点を絞り、来年度の診療・介護報酬の同時改定を見据えた長期的な社会保障のビジョンや、それに伴う財源などについて議論する。今後、週1、2回の会合を開き、有識者からヒアリングを行った後、6月中旬にも菅直人首相や党政策調査会長らに向けた提言をまとめる見通しだ。



議連の初会合の冒頭、あいさつする長妻前厚労相(5月10日、衆院第二議員会館)

この日の会合では、議論の前提条件として、▽消費税増税の際は衆院選で国民に信を問う▽社会保障財源のための国民負担は、東日本大震災の復興財源や財政再建と区別する▽地域における看取りも含めた在るべき医療・介護の将来像のほか、社会保障分野のイノベーションについても議論を深める—ことなどが確認された。

会合後に記者団の取材に応じた長妻会長は、党政調との関係について、「この会では医療と介護を中心に議論する」とした上で、「別に党と意見が違ふとか、政局の絡みの話ではまったくない」と説明。また、政府が6月にまとめる一体改革案に関しては、「かなり煮詰まった（社会保障の）ビジョンとセットで出す準備が整っているのであれば、そのような形も必要ではないか」とした上で、増税前の総選挙の実施や複数の改革案の提示を求めた。

### ■同時改定、「マイナスありきで議論しない」—長妻会長

東日本大震災で被災した医療機関の復興を優先するため、医療界の一部で同時改定の先送りを求める意見が出ていることに関して、議連の事務局長を務める柚木道義衆院議員は記者団に、「議論の視点としてはあると思うが、この会としてそういう視点で進めていくことありきではない」と説明。一方、長妻会長は「震災で大変厳しいから、介護報酬、診療報酬はマイナスありきという議論をする方もいるが、この会はそういう考え方を持っているわけではない」と述べた。

## 食のかたち：障害者就労支援施設「パン工房 麦の穂」 自立と社会貢献目指す

### ◇被災地支援、メンバーから声

毎日新聞 2011年5月11日 愛媛

障害を持つ人が、働くことを通じて成長、自立することを目指すパン屋さんがある。就労支援施設「パン工房 麦の穂」（今治市玉川町）。障害者約20人は、毎日早朝から、それぞれの目標を持ち仕事に取り組んでいる。

先月30日の「麦の穂」。東日本大震災で被災した障害者を支援するためのチャリティイベント「からだがよろこぶパンフェア」があった。毎年春秋に開いている地域行事の一環だが、いつもと違うのはメンバーたちから震災に対し「自分たちの力で何かできないか」という提案があったことだ。テーマは「がんばろう東北 生きよう東北の障がい者たち」。テントが張られ用意された席は次々と埋まり、家族連れらは好みの焼きたてパンや特製スープをほお張った。

「メンバーさん（障害者）の『お給料もらってんだから寄付したい。だったらそういうイベントにしようか』という言葉が始まり。こうした提案が出るのも、成長したからこそ」と、別府美代理事長（55）はほほ笑む。

麦の穂は元々、別府理事長や伊敷郁美所長（52）ら障害者の保護者によるレクリエーショングループからスタートした。「このままでは、未来が見えない」と03年、前身のパンを製造する作業所を開設。別府理事長がベーカリー教室でパンの作り方を学んだ。障害者自立支援法の施行を機に、生きる力を身に付けさせようと07年4月にNPO法人化。同年10月に地域活動支援センターとして「麦の穂」をオープンさせた。

利用者に障害の程度に応じた個別の計画を立てて、「ダメだし」や評価を繰り返す。仕事中心の生活リズムをつくり、コミュニケーション能力をアップさせていくという。別府理事長は「健常者と障害者が共に働く、一般の企業に匹敵するレベルが目標。メンバー一人一人が、社会に役に立ち貢献できる存在となることを目指す」と意気込む。

2年間働いて、包装などを担当しているメンバーの女性（20）は、チャリティイベントで「自分たちが役に立つことが、すごくうれしい」と笑顔を見せた。【津島史人】

### 焼酎：「しろい鳩」お披露目 周南の施設「白鳩学園」利用者が育てた芋使い

◇フルーティーな味、ぜひ一度

毎日新聞 2011年5月11日 山口

周南市大島の知的障害者福祉施設「白鳩学園」の利用者が育てたサツマイモで作った芋焼酎「しろい鳩」が完成し、10日に同園でお披露目された。

施設の農産物の販路を広げようと、同市久米の酒造会社「山縣本店」に芋焼酎の製造を依頼しており、昨年続き、今回が2回目の仕込みになる。フルーティーで飲みやすい味が口コミで評判を呼び、昨年販売した720ミリリットル650本は約2カ月で完売した。

施設の20～50代の利用者約20人は昨年6月、無償で借りている施設近くの約20アールの畑にイモの苗を植えた。10月に約600キロを収穫、翌月仕込みを始めた。

昨年的好评を受け、720ミリリットル（1575円）600本に加え、今年は新たに1・8リットル（2520円）100本を販売する。瓶とラベルはスカイブルーで、施設がある大島の海と空をイメージした。同市久米の中嶋酒店（0834・25・0689）で販売する。【遠藤雅彦】

### ANAコールセンター：開所 バリアフリー、環境にも配慮

毎日新聞 2011年5月11日 長崎

ANAが長崎市神ノ島町に新設した長崎コールセンターの開所式が10日、同所であり、施設や設備が関係者にお披露目された。

延べ床約5200平方メートルの建物は、幅広い廊下に手すりが設けられたバリアフリー構造。外壁の緑化や太陽光パネル、電力消費の少ないLED照明など近隣や地球環境にも配慮している。同日からANAの国内線、国際線予約案内等の業務が本格稼働。新入社員約60人を含む社員約100人が“空の案内人”として同施設で働き始めた。このうち60人が地元採用で、障害者も8人雇用した。

入社1カ月の中島弥希さん（22）は、車椅子での勤務に「広い廊下に自動ドアのオフィスで働きやすい。長くこの会社で頑張っていきたい」と笑顔。瀧靖夫支店長（47）は「いろいろな人が、地元とともに長く働ける最先端の職場環境が整った。英気ある新入社員も加わり、スタートは万全」と話し、今後、ANA最大規模となる450人態勢（17年度目標）に向けて意欲を見せた。【梅田啓祐】

たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック



大阪市天王寺区生玉前町 5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行